
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1109 号 平成 24 年 10 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 各支部市長会の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6
◆ ご案内	6

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 10月22日-10月26日 ◆◇◆

《10月25日(木) 10:30》

「**港湾を考える全国集会**」を開催予定。港湾都市協議会、日本港湾協会等関係4団体の共催。港湾整備振興に関する意見表明、港湾の整備・振興に関する提言をとりまとめ。

[経済部]

《10月25日(木) 12:00》

「**港湾都市協議会意見交換会**」を開催予定。港湾都市協議会加盟市長及び港湾関係者と国土交通省港湾局長をはじめ港湾局幹部等との意見交換。

[経済部]

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 北海道市長会

北海道市長会は10月18日、江別市において平成24年度秋季定期総会を開催した。

総会では、5議案を全国市長会に提出するとともに、「地方行財政・社会保障と税・環太平洋連携協定・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議(案)」を決定した。
また、平成25年春季定期総会を函館市において開催することなどを決定した。

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は10月18日、19日の両日、小松市において第161回総会を開催した。総会では、各県市長会から提出された25議案を3分科会で審議のうえ全議案を決定し、これらを5議案にまとめて全国市長会に提出することとした。さらに、「東日本大震災に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」「真の地方分権改革の推進を求める決議」「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

◇ 全国市長会関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10月17日、つくば市において役員会を開催した。役員会では、全国市長会関東支部提出議案5件を原案のとおり決定し、全国市長会に提出することとした。

◇ 近畿市長会総会

近畿市長会は、10月19日、橿原市において第118回総会を開催した。総会では、各府県市長会から提出された6議案を決定し、全国市長会に提出するとともに、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「生活保護制度の見直しに向けた決議」、「自殺総合対策の抜本的充実を求める決議」を決定した。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月15日(月)》

「障害者政策委員会第2小委員会(第3回)」が開催され、新たな障害者基本計画における所得保障等及び就労施策に関する事項について審議。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、所得保障については、①障害年金のあり方は、基礎自治体の取組みに大きく影響する根幹的な問題であり、難病者や無年金者への対応を含め、なるべく早い段階で検討状況を明らかにする必要がある、②無年金の問題は深刻であり、基礎自治体による生活保護や諸手当等の対応により地域間格差が生じないように、基礎自治体の取組みのデータを収集し、標準的な指標とする必要がある、③障害者が納税義務を果たす喜びを保障したうえで、適切な控除額等を

決める配慮が必要である、④「共に生きる社会に参画していただく」という理念を共有しつつ、障害者に対する適切な手当や減免等を行う必要がある等を発言した。

また、障害者の就労施策については、①ハローワークと基礎自治体が障害者とともに取り組むことが有効であり、そうした連携を計画において明確にすべきである、②起業支援として、ICTに関する研修や起業の実践支援を奨励する枠組みづくりが重要である、③基礎自治体には、障害者本人だけでなく、保護者や関係者を含めた就労支援の条件整備を行うコーディネーターの役割が求められており、そのためには厚生労働省との連携が不可欠である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月16日（火）》

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議（第3回）**」が開催され、新型インフルエンザ等対策実施上の留意点、新型インフルエンザ等緊急事態、感染防止の協力要請等について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席。

[社会文教部]

《10月17日（水）》

「**社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会（第9回）**」が開催され、生活支援戦略に関する主な論点（案）について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長、上田・札幌市長が出席。

岡崎・高知市長は、①本来雇用保険でカバーすべき若い稼働年齢層が生活保護を受給せざるを得なくなっているところが課題であり、稼働能力があれば一定の就労支援を行うことが生活保護の本旨からも必要である、②就労支援により働きながら社会との関わりあいを持つことが重要であり、本市では就労意欲の高い方々に集中的に就労支援を行い、一定の成果を挙げている、③就労意欲が持てない方々への支援は、行政がバックアップできない部分があるため、専門のノウハウを持つNPOや社会福祉法人等の民間団体による支援を併せて行い、社会との関わりあいにつなげていく必要がある、④困窮に関する相談は幅広く、アウトリーチ等に必要なスタッフを整えるのは難しいため、総合的な相談窓口の機能を絞り込み、社会福祉協議会等の諸団体との連携について整理したうえで、市町村と十分協議をしてほしい等の発言を行った。

また、上田・札幌市長は、①生活保護制度に対する社会の信頼が失われてきている中、生活保護が最後のセーフティネットであることを踏まえ、就労したくてもできない人や働く意欲を失うに至ってしまった人達に着目し、法的根拠がない部分にまで議論を進め、新しく生活支援制度を含めた生活保護制度を構築していく必要がある、②論点案については、その方向性を維持しながら、憲法25条の趣旨が運用の要になる精神であることを明示する必要がある等の発言を行った。

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月21日	北海道釧路市	蝦名大也		2期
10月21日	北海道歌志内市	村上隆興	むらかみたかおき	1期(新任10月26日)
10月21日	埼玉県入間市	田中龍夫	たなかたつお	1期(新任11月18日)
10月21日	山梨県笛吹市	倉嶋清次	くらしませいじ	1期(新任11月14日)
10月21日	愛知県岡崎市	内田康宏	うちだやすひろ	1期(新任10月21日)
10月21日	三重県志摩市	大口秀和		2期
10月21日	島根県安来市	近藤宏樹		2期
10月28日	富山県南砺市	田中幹夫		2期(10月21日無投票)
10月28日	徳島県吉野川市	川真田哲哉		3期(10月21日無投票)
10月28日	愛媛県東温市	高須賀功		3期(10月21日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月17日	長野県千曲市	近藤清一郎

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

11月14日(水)の各委員会終了後、「大災害への備えと都市防災」をテーマに第12回市長フォーラムを開催いたします。

フォーラムでは、南海トラフ巨大地震をはじめとする大災害への備えを今後どうしていくのか、また都市防災の果たすべき役割について、内閣府中央防災会議 防災対策推進検討会議に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」主査として本年8月末の被害想定を取りまとめに当たられた、河田恵昭氏から「大災害への備えと都市防災」と題しご講演を頂くとともに、これについて議論することとしております。

1. 主催 全国市長会 公益財団法人日本都市センター

2. 日 時 平成 24 年 11 月 14 日 (水) 15:30 ~ 17:00
 3. 場 所 全国都市会館 2 階 大ホール 東京都千代田区平河町 2-4-2
 4. 特別講演 河田恵昭 関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・教授

詳細は本会メンバーズページをご参照下さい。

(<http://www.mayors.or.jp/member/kikaku/documents/241019forum.pdf>)

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月22日~11月16日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
10月25日	10:30	港湾を考える全国集会	砂防会館別館・利根	経 済 部
10月25日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	海運ビル・2階ホール	経 済 部
11月13日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社 会 文 教 部
11月14日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社 会 文 教 部
11月14日	10:30	第5回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経 済 部
11月14日	13:00	行 政 委 員 会	全国都市会館 第1会議室	行 政 部
11月14日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールⅡ	経 済 部
11月14日	13:00	社 会 文 教 委 員 会	日本都市センター会館・コスモスホールⅠ	社 会 文 教 部
11月14日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麹町2階ロイヤルクリスタル	財 政 部
11月14日	15:30	市 長 フ ォ ー ラ ム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月15日	9:30	第8回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	行 政 部
11月15日	9:50	温泉所在都市協議会役員会	都市センターホテル701会議室	財 政 部
11月15日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経 済 部
11月15日	10:30	温泉所在都市協議会秋季会議	都市センターホテル606会議室	財 政 部
11月15日	11:00	政 策 推 進 委 員 会	全国都市会館・第3・4会議室	企 画 調 整 室
11月15日	12:20	正 副 会 長 会 議	全国都市会館・正副会長室	企 画 調 整 室
11月15日	13:00	理 事 ・ 評 議 員 合 同 会 議	全国都市会館・大ホール	企 画 調 整 室

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成24年10月22日現在 ◆◆◆

= 811 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇「世界に通用する人材育成のための第二回『21世紀型スキル』フォーラム」開催のお知らせ

11月14日(水)、「21世紀型スキル」をテーマに、標記フォーラムが開催されます。

5月21日開催の第一回に続き、海外において先進的に展開されつつある「21世紀型スキル」教育について情報を共有し、若者の可能性を伸ばし今後の国際社会で真に必要とされる教育改革をめざすために、どのような施策が望まれ、いかなる改革をすべきかなどについて、国内外の取り組みを紹介し、議論が行われます。

※詳細については、本会HP

(http://www.mayors.or.jp/member/choukou/main_choukou-index.html#h241022)

または専用HP

(<http://sl.infovision.co.jp/temp/atc21/index.html>)

にてご覧になれます。

- 1 日時 平成24年11月14日(水) 17:30 開会
- 2 会場 【フォーラム】千代田放送会館 ホールスタジオ (17:30~19:30)
【交流会】都市センターホテル 6階 601会議室 (19:30~21:00)

- 3 対 象 全国の市長、教育長、職員など自治体関係者ほか（定員 100 名：申込順）
- 4 参加費 無 料
- 5 主 催 「21 世紀型スキル」フォーラム有志市長の会（世話人代表：多久市長横尾俊彦）
- 6 共 催 全国市長会・改革進化市長の会・全国青年市長会・全国生涯学習市町村協議会
- 7 協 賛 日本マイクロソフト株式会社・インテル株式会社
- 8 プログラム

- ・Key Note Speech

- 「21 世紀型スキルの育成に向けて

- ー地方発の教育改革ー ～オーストラリアの取り組みから

- Dr. Michele Bruniges

- Director General of NSW Department of Education

- ・Case Study

- 「国内における 21 世紀型スキルに向けての取り組み紹介」

- 福岡市の取り組みについて講演

- ・「21 世紀型教育に向けて」

- アンソニー・サルシト

- マイクロソフトコーポレーション 副社長（文教部門担当）

- ・ 今後に向けて ー21 世紀型スキルフォーラム宣言（仮）ー

- ・ 参加者交流会

- 9 お問い合わせ・申し込み

- 「21 世紀型スキル」フォーラム事務局

- 東京都新宿区新宿 6-27-56 新宿スクエア 5 F

- TEL : 03-5774-7012 / FAX: 03-5774-7015

※ 本会HP

(http://www.mayors.or.jp/member/choukou/main_choukou-index.html#h2410

22) から「申込書」をダウンロードし、必要事項を記載の上、上記事務局ま

で FAX (FAX:03-5774-7015) にてお申し込みください。

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。